

平成21年度 民有林治山事業 概算要求 事業別総括表

(単位:千円、%)

事 項	平成20年度 当初予算額		平成21年度 概算要求額			
	事業費	国 費	事業費	国 費	対前年度比	
					事業費	国費
治山事業費	7,738,422	5,647,000	10,398,171	7,397,000	134.4	131.0
地すべり防止事業費	5,202,998	3,863,000	6,527,773	4,828,000	125.5	125.0
治山事業費補助	109,446,391	53,983,010	132,513,016	65,417,010	121.1	121.2
山地治山事業費補助	79,448,566	39,659,010	84,541,550	42,234,010	106.4	106.5
復旧治山	47,231,179	23,507,010	48,963,087	24,360,010	103.7	103.6
予防治山	16,266,616	8,139,000	17,109,245	8,594,000	105.2	105.6
限界状態設計法等実証	108,020	53,000	122,286	60,000	113.2	113.2
水土保全治山	15,842,751	7,960,000	18,346,932	9,220,000	115.8	115.8
山地災害総合減災対策治山	—	—	12,663,046	6,300,000	—	—
防災林整備事業費補助	5,619,057	2,899,000	6,235,149	3,195,000	111.0	110.2
防災林造成	3,678,785	1,947,000	4,311,188	2,251,000	117.2	115.6
共生保安林整備統合補助	1,675,318	822,000	1,661,047	815,000	99.1	99.1
保安林管理道整備	264,954	130,000	262,914	129,000	99.2	99.2
水源地域等保安林整備事業費補助	21,060,343	9,712,000	24,327,370	11,224,000	115.5	115.6
水源地域整備	11,959,858	5,972,000	14,100,363	7,014,000	117.9	117.4
保安林整備	9,100,485	3,740,000	10,227,007	4,210,000	112.4	112.6
治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,363,003	734,000	2,462,882	1,326,000	180.7	180.7
特定流域総合治山事業費補助	1,955,422	979,000	2,283,019	1,138,000	116.8	116.2
地すべり防止事業費補助	10,000,000	5,000,000	12,400,000	6,200,000	124.0	124.0
特定保安施設事業交付金	209,676	147,000	0	0	0.0	0.0
治山事業調査費	161,990	161,990	161,990	161,990	100.0	100.0
後進地域特例法適用団体補助率差額	—	5,288,000	—	3,711,000	—	70.2
合 計	132,759,477	74,090,000	162,000,950	87,715,000	122.0	118.4

治山事業の新規・拡充事項

【平成21年度概算要望額(民有林治山事業) 87,715 (74,090) 百万円】

事業のポイント

近年の局地的な豪雨の頻発や地震等による大規模な山地災害の発生を踏まえ、住民参加型の先駆的かつ総合的な減災対策等の「犠牲者ゼロ」に向けた効果的・効率的な治山対策を推進し、地域の安全・安心の確保を図ります。

(我が国の山地災害の発生状況等)

- ・「非常に激しい雨(1時間降水量50mm以上)」のアメダス100地点当たり年間発生回数
16.6回(昭和51年～昭和60年平均) → 21.8回(平成8年～平成17年平均)
(気象庁資料より)
- ・山地災害危険地区数 約23万6千箇所(平成17年度末)
- ・山地災害発生箇所数 約3,600箇所/年(平成15～19年における平均値)
- ・強い降雨現象は頻度が増す可能性が非常に高く、洪水リスクを増加させる。
(「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)作業部会報告書(平成19年4月6日公表)」)

政策目標

山地災害による被害の軽減(「犠牲者ゼロ」)

<内容>

1. 地域住民等との協働による先駆的かつ総合的な減災対策の推進

(1) 山地災害総合減災対策治山事業

緊要度に応じたハード対策や警戒避難体制の整備等のソフト対策を内容とする「山地災害減災計画」を国・都道府県が市町村や地域住民と協働で策定し、地域住民の災害に対する意識を高めつつ、住民参加型の先駆的かつ総合的な減災対策を推進します。

山地災害総合減災対策治山事業(公共) 6,300(0)百万円
補助率: 1/2等
事業実施主体: 都道府県

(2) 効果的な減災対策の推進に関する調査

精度の高い被害想定区域の設定手法の検討や地理情報データベースを用いた効果的な山地災害危険地区対策の計画手法の検討など、効果的な減災対策の推進に資する調査を実施します。

治山事業調査費(公共) 162(162)百万円の内数
事業実施主体: 国

2. 山村地域の特性に応じたきめ細やかな治山対策の推進

奥地山村集落周辺の荒廃した保安林において、背後に山がせまる傾斜地に人家が点在するなどの山村地域の立地条件に応じたきめ細やかな治山対策と地域住民等の参画による効果的な森林の整備を講じ、山地災害による被害の防止・軽減と水源林の整備等を促進します。

水源の里保全緊急整備事業（公共） 600（0）百万円
補助率：1／2等
事業実施主体：都道府県

3. 災害に強い森林づくりによる流木対策の推進（漂着流木等除去対策）

飛砂や高潮等による被害を防止・軽減する海岸防災林等の保安林において、森林造成の妨げとなる流木等の除去対策を実施し、沿岸地域における安全・安心の確保を図ります。

海岸防災林造成事業等（公共） 3,869（3,346）百万円の内数
補助率：1／2等
事業実施主体：都道府県

4. 岩手・宮城内陸地震による大規模山地災害への対応

平成20年岩手・宮城内陸地震災害による山地災害のうち、規模が著しく大きく高度な技術を要する箇所について、民有林直轄治山事業に着手するとともに、治山激甚災害対策特別緊急事業等を実施し、安全と安心を確保します。

[担当課：林野庁治山課]

平成21年度 民有林治山災害復旧等事業予算 概算要望の概要

平成20年8月28日
林野庁 治山課
山地災害対策室
(単位：千円)

区 分	平成20年度当初予算額		平成21年度予算要望額		対前年度比(%)	
	事業費	国 費	事業費	国 費	事業費	国 費
(項) 山林施設災害復旧事業費	1,030,787	747,384	785,032	583,984	76.2	78.1
(目) 治山施設災害復旧費	123,384	123,384	153,984	153,984	124.8	124.8
(目細) 直轄治山施設災害復旧費	123,384	123,384	153,984	153,984	124.8	124.8
20年災	123,384	123,384	30,600	30,600	—	—
21年災	—	—	123,384	123,384	—	—
(目) 治山施設災害復旧事業費補助	907,403	624,000	631,048	430,000	69.5	68.9
18年災	171,554	117,000	—	—	—	—
19年災	386,067	266,000	109,118	73,000	—	—
20年災	349,782	241,000	169,591	116,000	—	—
21年災	—	—	352,339	241,000	—	—
(項) 山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,616	1,616	2,016	2,016	124.8	124.8
(目) 国有林野事業特別会計へ繰入	1,616	1,616	2,016	2,016	124.8	124.8
20年災	1,616	1,616	400	400	—	—
21年災	—	—	1,616	1,616	—	—
(項) 山林施設災害関連事業費	2,978,399	2,543,289	3,036,399	3,083,289	101.9	121.2
(目) 治山等災害関連緊急事業費	54,289	54,289	54,289	54,289	100.0	100.0
(目細) 直轄治山災害関連緊急事業費	26,651	26,651	26,651	26,651	100.0	100.0
(目細) 直轄地すべり防止災害関連緊急事業費	27,638	27,638	27,638	27,638	100.0	100.0
(目) 災害関連緊急治山等事業費補助	2,857,675	1,859,000	2,857,675	1,859,000	100.0	100.0
(目細) 災害関連緊急治山事業費補助	2,081,917	1,347,000	2,081,917	1,347,000	100.0	100.0
(目細) 災害関連緊急地すべり防止事業費補助	775,758	512,000	775,758	512,000	100.0	100.0
(目) 治山施設等災害関連事業費補助	22,000	11,000	44,000	22,000	200.0	200.0
(目細) 治山施設等災害関連事業費補助	22,000	11,000	44,000	22,000	200.0	200.0
(目細々) 治山施設災害関連事業費補助	2,000	1,000	24,000	12,000	1,200.0	1,200.0
20年災	2,000	1,000	4,000	2,000	—	—
21年災	—	—	20,000	10,000	—	—
(目細々) 特殊地下壌対策災害関連事業費補助	20,000	10,000	20,000	10,000	100.0	100.0
(目) 林地崩壊対策事業費補助	44,435	22,000	80,435	40,000	181.0	181.8
(目細) 林地崩壊防止事業費補助	40,000	20,000	76,000	38,000	190.0	190.0
20年災	40,000	20,000	36,000	18,000	—	—
21年災	—	—	40,000	20,000	—	—
(目細) 災害関連山地災害危険地区対策事業費補助	4,435	2,000	4,435	2,000	100.0	100.0
(目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	—	597,000	—	1,108,000	—	185.6
(項) 山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	711	711	711	711	100.0	100.0
(目) 国有林野事業特別会計へ繰入	711	711	711	711	100.0	100.0
直轄治山災害関連緊急事業諸費分	349	349	349	349	100.0	100.0
直轄地すべり防止災害関連緊急事業諸費分	362	362	362	362	100.0	100.0
合 計	4,011,513	3,293,000	3,824,158	3,670,000	95.3	111.4